

令和5年（2023年）第3回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	17番	濱中俊男 (60分)	<p><b>1. はむらん「羽村市役所」バス停への屋根付きベンチ設置について</b></p> <p>(1) コミュニティバスはむらん「羽村市役所」バス停の利用者の傾向をどう捉えているか。            ①羽村市役所側利用者はどのくらいいると考えているか。            ②羽村郵便局側利用者はどのくらいいると考えているか。</p> <p>(2) バス停にベンチや屋根を設置する基準はあるのか。</p> <p>(3) 現在、ベンチもしくは屋根、またはその両方が設置されているバス停の数は。</p> <p>(4) 「羽村市役所」市役所側、郵便局側バス停に屋根付きベンチを設置できないか。</p> <p>(5) 設置することが難しいのなら、西東京バスと共同で設置することはできないか。</p> <p><b>2. 带状疱疹ワクチン助成について</b></p> <p>(1) 带状疱疹ワクチン助成について他自治体の状況はどうか。            ①都内23区は。            ②多摩26市は。            ③西多摩では。</p> <p>(2) 仮に助成すると予算はどのくらい必要か。</p> <p>(3) 羽村市独自に助成する考えはないか。</p> <p><b>3. 成分献血への理解向上について</b></p> <p>(1) 献血に関して、どのように取り組んでいるか。</p> <p>(2) 成分献血についてどのように捉えているか。</p> <p>(3) 成分献血を市民や市内事業者に広く周知すべきと考えるが、どうか。</p> <p><b>4. 清流地区への投票所設置について</b></p> <p>(1) 市内の10か所の投票所はどのように定めたのか。</p> <p>(2) 清流地区の投票率は集計しているか。</p> <p>(3) 清流地区へ投票所を設置できないか。</p> <p>(4) 設置が難しいのなら、            ①期日前移動投票所はできないか。            ②投票日にバス送迎はできないか。</p>	9月5日
2人目	1番	櫻沢裕人 (60分)	<p><b>1. 災害時の行政の対応や備えについて</b></p> <p>(1) 災害時に利用可能な通信網の整備や活用について            ①市は多摩ケーブルネットワーク株式会社と地域広帯域移動無線アクセスシステムの整備に関する協定を締結し、災害時に避難所で利用できる公衆無線LANサービス「00000JAPAN</p>	9月5日

(ファイブゼロジャパン)」の運用を開始しているが、各避難所に集まる数百人の避難者が同時にインターネット接続することは難しいと聞いている。そこで、公衆無線LANサービスの同時接続可能な端末数、通信速度、及び災害時における具体的な運用方法を伺う。

②衛星系ネットワークについて

国の防災基本計画では、「地域衛星通信ネットワーク等の耐災害性に優れている衛星系ネットワークについて、国、都道府県、市町村、消防本部等を通じた一体的な整備を図る」とされている。

ア 平成17年第5回定例会において、市は自治体衛星通信機構が提供する地域衛星通信ネットワークへ加入している旨の答弁があったが、現在も加入しているか。

イ 耐災害性に優れた衛星系ネットワークについて、市はどのように整備を進めているか。

ウ 市の既存の通信設備が災害により使用できなくなった場合でも、災害の初動対応の遅滞防止、市のホームページやSNS等を活用した迅速な情報発信等が可能となるよう、民間企業等の衛星通信サービスを用いてインターネット回線を冗長化してはいかがか。

③SNSアプリ「LINE」の活用について

SNSの中でもLINEは他のSNSと比較して全年代での利用率が圧倒的に高いため、平時・非常時を問わず多くの自治体が業務にLINEを活用している。また、LINEと外部システムを連携させて災害時の対応を円滑化している事例もある。

ア 市ではアプリ「Yahoo!防災速報」やメール配信サービスを活用した防災情報等の発信を行っているとのことだが、令和5年度運用開始予定のLINEの市公式アカウントでも、Lアラート（災害情報共有システム）と連携して災害時の情報発信を行ってはいかがか。

イ LINEを活用して避難所における避難者の受付や炊き出しや物資の到着時間を通知するシステムを導入している自治体がある。市においても、災害時にインターネット接続が可能な通信環境を整備することで同様のシステムを導入できると思うが、検討してはいかがか。

## 2. 市民の安全について

(1) 市の前兆事案や犯罪への対応について

①平成30年以降の市内における声掛けやつきまとい等の前兆事案の発生件数と、近年の前兆事案の発生状況に関する市の見解を伺う。

②現在、市、関係機関、事業者、市民等が連携して地域の安全を守っているが、今後は人口減少、高

3 人目

16 番

石 居 尚 郎  
(60 分)

齡化等の様々な社会構造の変化により、前兆事案や犯罪の防止に効果的である地域の目の力が弱まっていく可能性がある。市は今後地域の目をどのように確保していくのか。

(2) ビーコンを活用した市民の安全確保について

① 栄小学校では P T A の主導により I C タグを利用した児童の登下校の確認ができるサービスを導入している。

ア サービスの導入について保護者や関係者からはどのような声があるか。

イ 市内の他の小学校では、栄小学校と同様のサービスの導入について検討が行われているか。

② 他の自治体では民間事業者とともに、ビーコンを持った児童が通学路上の固定基地局や見守りに協力してくれる市民等の近くを通過すると保護者に児童の居場所が通知される「見守りサービス」を実施している。このようなサービスは、児童の通学路上の見守りの強化にとどまらず、高齢者等の見守り、位置情報データを活用し社会課題を解決するスマートシティの実現等、様々な場面で活用可能であるため、全庁横断でサービスを導入している自治体もある。そこで、誰もが安心して暮らせるまちとなるよう、市でも全庁を挙げて「見守りサービス」の導入を進めてはどうか。

1. 少子化、幼児教育、学校教育の未来は

(1) 急激な少子化による影響と対応について

① 具体的な影響をどのように受け止めているか。

② 少子化対策緊急ビジョンを作成し、羽村市の希望ある未来を描く考えはあるか。

(2) 放課後対策について

① 子育てしやすい環境整備として、ゆとりのある空間での放課後対策が必要と考えるがどうか。

② 今後、市が進めようとしている民営化の考え方と工程を聞く。

(3) 幼児教育の強化について

① 架け橋プログラムの進捗と来年度以降に向けた取組みについて聞く。

② 「多様な他者との関わりの機会の創出事業」をどのように進めていくのか。

③ 幼児教育強化のためにより民間との連携強化を望むがどうか。

(4) 学校教育について

① 市内公立小・中学校では P T A 役員のなり手不足の学校もあると聞いている。P T A 活動に関する市教育委員会の考え方や今後の対応を聞く。

② コミュニティ・スクールの本格実施を来年度に控え、進捗状況と課題を聞く。

③ 学区の見直しなど、先を見越した人口推計に基づ

9 月 5 日

			<p>く将来の学校教育のビジョンを示すべきではないか。</p> <p><b>2. 水害対策の強化を</b></p> <p>(1) これまで重ねて質問をしてきた水害対策について、</p> <p>① 「マイ・タイムライン」の活用は進んでいるか。</p> <p>② 「まるごとまちごとハザードマップ」の状況はどうか。</p> <p>③ 水害が予想される浸水想定区域の高齢者施設における避難計画や避難想定、訓練の実施等はどこまで進んでいるか。</p> <p>④ 清流地区における、あきる野市との防災連携の強化を提案してきた。その後の進展はあったのか。</p> <p>(2) 気象防災に関する専門家の必要性が指摘されている。気象防災アドバイザーの羽村市独自あるいは近隣自治体との連携による活用を検討できないか。</p>	
4 人目	4 番	金子 ひとみ (60 分)	<p><b>1. 誰もひとりぼっちにしないまちづくりを目指して</b></p> <p>(1) 行政、教育、福祉関連など社会サービスとつながりもなく、相談等接点のない市民が市ではどれ程いると認識しているのか。</p> <p>(2) 孤立する市民の支援や見守りの現状を聞く。</p> <p>① 町内会・自治会の加入率が減少し歯止めがきかない状態が続いていて、困りごと相談や近所の見守り等が手薄になってきていると感じる。具体策として考えていることは何か。</p> <p>② 地域で困りごとを聞く民生児童委員の欠員の原因と対策は。</p> <p>③ 小地域ネットワークの市内各地区での活動状況と課題は何か。</p> <p>(3) 市民への福祉活動を推進する社会福祉協議会に市として期待することは何か。また、今後協力関係をどう強化していくのか。</p> <p>(4) 令和3年4月に施行された社会福祉法改正により、「重層的支援体制整備事業」が創設された。羽村市も早期に取組みを始めてはどうか。</p> <p>(5) 大阪府高石市は、訪問サポーター（訪問調査協力員）を募集して、「孤立ゼロプロジェクト事業」を行い効果をあげている。羽村市でも市民や各団体と連携して、孤立をなくすための地域の相談・見守り体制を構築できないか。</p>	9 月 5 日
5 人目	7 番	高田 和登 (60 分)	<p><b>1. 自然観察会で観光振興を</b></p> <p>(1) 牧野富太郎に関連するイベントについて 牧野富太郎が羽村に来訪して100年になり、観光協会が中心となり、多くの記念イベントが実施された。</p>	9 月 5 日

- ①第1回自然観察会「牧野博士が羽村で採集した植物を探して」が8月26日に実施された。
- ア 定員は20人であるが、申込者は何人いたか。
- イ 参加者の評判はどうであったか。
- ウ 観察会では、100年前と比較し生態系の変化などについて説明があったか。
- ②第2回自然観察会「カワラノギクと河原植物&史跡めぐり」が10月28日に実施される。
- ア 絶滅危惧種カワラノギクの保護を市の施策として取り組み、観光資源として、市内外からの来訪者を増加させ、最終的には関係人口、移住者の増加を促進すべきと考えるが、いかがか。
- イ 自然観察会を開催するには植物に詳しいガイドの養成が必要と考えるが、いかがか。
- ③記念講演「牧野富太郎の生涯と植物観察の楽しみ」が8月20日に開催された。定員は40人であるが、申込者数と参加者数を問う。
- ④郷土博物館で植物標本の展示が実施された。また、プリモライブラリーはむらでは「牧野富太郎関連図書展示コーナー」が開設された。参加者の評判はどうであったか。
- ⑤ヒノトントンZOOでは「植物採集『植物王』に君はなる」が実施された。参加者数を問う。また、評判はどうであったか。
- ⑥商工会で「牧野野菜を使ったメニュー提供飲食店の紹介」を実施中である。現在、何店舗が応募したか。
- ⑦今後、牧野富太郎の知名度を活用して、「牧野富太郎といえば羽村」まで認知度を高めるべきと考えるが、いかがか。
- (2) 昆虫観察会について
- ①ファーブルが生誕して200年になる。12月21日の誕生日前後に昆虫に関する昆虫観察会を開催したらどうか。
- ②昆虫に詳しい方を講師に招き、講演会を企画したらどうか。
- (3) 野鳥観察会について
- ①郷土博物館で野鳥観察会が定期的で開催されている。直近5回の参加者数を問う。
- ②野鳥に詳しい方を講師にして講演会を企画したらどうか。
- (4) 水辺観察会について
- 令和5年7月に実施した「水辺観察会」は大変有意義な企画と考える。これまでも定期的実施しているが、多摩川流域の多くの市町に呼びかけ、底生生物および付着藻類による生物学的水質判定を多くの地点で実施することを検討したらいかがか。
- (5) 郷土博物館が「新版 はむらの植物ガイド」「新版 はむらの野鳥ガイド」「はむらの昆虫ガイド」3

部作を2008年に発行し、現在も発売中である。

- ①これまでの販売実績をそれぞれ問う。
- ②再度、広報で周知したら、いかがか。
- ③既に15年が経過しているが、最新版の企画をしたらどうか。
- (6)観光振興を目的に、市外在住者の方の参加を優先として、自然を活用した行事を新たに開催してはどうか。

## 2. 口腔ケアのさらなる啓発を

### (1)市の成人歯科健康診査について

口腔ケアは歯周病のほか、糖尿病、心疾患、脳梗塞、誤嚥性肺炎などの全身の健康と深い関わりがある。成人歯科健康診査の重要性をさらに啓発すべきと考える。

- ①令和4年度の特定期間健康診査と成人歯科健康診査の受診者数と受診率を問う。
- ②令和5年度の成人歯科健康診査(40歳～64歳)の受診者数と受診率を問う。
- ③かかりつけ歯科医を持つことが受診率向上につながると考えるがいかがか。
- ④訪問歯科診療の充実が受診率向上につながると考える。  
ア 市の年間の訪問歯科診療受診者数を問う。  
イ 市内に訪問歯科診療専門の歯科医は何人いるか。外来兼務で訪問歯科診療をする歯科医は何人いるか。

### (2)厚生労働省の8020運動について

厚生労働省の2022年歯科疾患実態調査で、80歳で20本以上の歯が残っている人の割合は、2022年は推定値で51.6%であった。これは前回の2016年の調査結果51.2%と比較してほぼ横ばいであるが、市はこの調査結果をどのように分析しているか。

### (3)第35回ムシ歯の誕生日 記念講演について

令和5年6月3日に「知ってそうで知らないむし歯のはなし」と題して、講演会が保健センターで開催された。

- ①受講した一般市民は何人いたか。
- ②口腔ケアを広く市民に啓発するためにも、来年度からはもっと周知を徹底するなど、受講者数を増やすための工夫を行ってはいかがか。
- (4)健口体操について
- ①市公式サイトで公開中の「オーラルフレイル対策！羽村市健口体操」の視聴数を問う。
- ②令和5年3月1日に市内病院の言語聴覚士の先生をお招きして「お口の機能向上体操講座」が開催された。参加者数を問う。

6 人目

10 番

中 嶋 勝  
(60 分)

### 1. 実効性ある個別避難計画について

- (1) 市は、令和 4 年度から個別避難計画作成に取り組み始めたが、目標に対し進捗状況を聞く。
- (2) 一番基本となる避難支援等実施者が見つからない場合、(仮称)地域調整会議等の個々に調整する場を設けてサポートするべきではないか。
- (3) 先進事例や研修、また計画作成の先進システムの導入、専門家の派遣受入れ等、より積極的な作成への進展を望むがいかがか。
- (4) 特に、常時医療機器を必要とする方のバックアップ電源や医療従事者の確保は最重要である。確保に関して優先的な配慮が必要ではないか。
- (5) 避難先の一つともなっている、福祉センターや高齢者在宅サービスセンターいこいの里の受入れ体制も盤石でなければならない。一次避難からの開所は改善できたか。また B C P (業務継続計画)の作成はどうか。
- (6) 小・中学校 10 か所の避難所のうち、いまだ設置されていない小学校の体育館へのエアコン導入は、近年の異常気象も考慮し急ぐべきではないか。
- (7) 個別避難計画作成後、より実効性を高めるための施策を伺う。

### 2. 災害ケースマネジメントについて

- (1) 被災後、住まいや金銭、就労、健康、生活上の不安などで生活再建へのめどが立たなく思い悩むケースは多いと聞く。一人一人の多様な悩みや課題解決に、弁護士や建築士、保健師等で作る専門家チームからなる災害ケースマネジメントの取り組みを市はどう認識しているか。
- (2) 災害ケースマネジメントを先進的に取り入れた仙台市や熊本市、また他自治体の事例を参考に、どのような効果があると見ているか。
- (3) 市としても平時の今から羽村市地域防災計画に位置付けし、「災害ケースマネジメント」の体制を早急に整備しておくことを提案するがいかがか。

### 3. 带状疱疹ワクチン接種費用助成の早期実施を

- (1) 東京都は令和 5 年 4 月から带状疱疹ワクチン接種への助成制度を開始したことにより、多くの都内自治体はその制度を活用し助成を始めている。現在、助成をしている、または今年度中にする予定という西多摩地域の自治体を聞く。
- (2) 羽村市でも、市民が望んでいる带状疱疹ワクチン接種費用への助成を早急に実施するべきではないか。

9 月 6 日

7 人目

11 番

富 永 訓 正  
(60 分)

### 1. 広域連携への取組みの見える化を

- (1) 羽村市として、西多摩地域を中心とした広域連携に

9 月 6 日

対するこれまで取組みと、これからの考えを聞く。

- ①広域連携に対する歴史的な考えと、その変遷、取組みへの具体的経緯を聞く。
  - ②その取組みへの結果、成果をどう評価し、課題をどうとらえているか。
- (2) 効果的、効率的な行財政運営は今後、避けては通れないと考える。そのためにも様々な分野での西多摩地域広域行政圏協議会のさらなる機能強化、住民福祉の増進に向けた分野での連携した取組みを進めていくべきではないか。

## 2. 子ども、子育て世代、若者向けの重層的支援の拡充を

(1) 子育て、不登校、生活支援、メンタル面など、総合的、重層的なケアが必要な方が多くいる。

- ①総合的、重層的な支援に向けた相談体制の現状を聞く。
- ②相談者に対するその後のケア、サポートの状況はどのようになっているか。
- ③相談者との問題の解決に向けたイメージの共有をどのように図っているか。
- ④子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等のための「児童福祉法等の一部を改正する法律」が令和6年4月1日に施行される。この法律に基づく、羽村市における子育て施策の拡充等の取組みを聞く。

(2) 不登校の児童・生徒の居場所作り、支援について

- ①フリースクール等との連携はどのようになっているか。
- ②学校内でフリースクール等の実施に取り組む自治体がある。市の考えと、現状を聞く。
- ③メタバース（仮想空間）で学習支援等に取り組む自治体がある。積極的な検討を進めてはどうか。
- ④生活リズムの乱れなどが不登校に陥る一因でもある。生活習慣の改善を図るために効果的な睡眠教育（眠育）に取り組む自治体、学校があると聞く。市はどのように考えるか。積極的な検討を進めてはどうか。

(3) 共働き世帯など、朝の子どもの居場所がない、子どもの預け先がないなど困っている方は多い。

- ①子連れ出勤を認める制度を導入する自治体がある。託児所を設置しないなど、コストをかけない仕組みでモデル的に自治体を実施するケースもある。市はどのように考えるか。
- ②市のモデル事業により、企業への波及も期待できる。積極的な検討を進めてはどうか。
- ③学校が始まる前の1時間程度、民間事業者等により学校内、学童施設内で「朝の子どもの居場所づ



8 人目

6 番

秋 山 義 徳  
(60 分)

- くり」に取り組む自治体がある。検討を進めてはどうか。
- (4) 国が創設を掲げた、育児の負担軽減、孤立化を防ぐ「こども誰でも通園制度（仮称）」のモデル事業が全国の自治体で順次始まり、その検証結果を踏まえ、2024年からの本格実施を目指すとしている。
- ①市はどのように考えているか。
- ②利用者ニーズの把握、事業者の考え、課題の整理等の準備はどのようになっているか。
- (5) 青少年・若者支援について
- ①青少年・若者によるまちづくり活動等への、市のこれまでの取組みと現状を聞く。
- ②既存の公共施設の活用で、青少年・若者の交流・活動の推進と拠点を設けてはどうか。
- ③市ではこれまでに「子ども議会」や「はむら若者“輝”会議」等の開催に取り組んできた。若者が考え方や意見を表明し、政策提案や、まちづくりに参画し、地域の活性化に反映できる仕組みづくりの更なる強化、充実を目指した取組みも必要ではないか。また、運営も若者が中心となった「若者会議」や「若者協議会」等の開催をはじめ、常設の協議体等の設置をしてはどうか。

#### 1. 市の生成AI活用について

- (1) 「ChatGPT」に代表される「生成AI」について市はどう考えているのか。
- ①国や東京都からは、生成AI導入や活用についての指針やガイドラインは出ているか。
- ②自治体の「生成AI」導入によりどのようなことが期待されるのか。また、課題はどのようなことか。
- ③神奈川県横須賀市が本年4月に全庁的な活用実証を行ったが、羽村市は検討しているのか。
- ④「ChatGPT」に代表される「生成AI」は、すでに一般市民が入手し利用が可能となっているが、市職員の業務利用についてどう考えているか。
- ⑤羽村市において「生成AI」を活用するとすれば、どのような例が挙げられるか。
- ⑥「生成AI」により業務効率改善や職員の負担軽減について期待できることはどのようなことか。
- ⑦「ChatGPT」を筆頭に「生成AI」は急速に世界中に広まっている。導入するためには市としてどのような課題があり、それに対しどのような対策が必要と考えるか。
- ⑧市内小・中学校における「生成AI」の活用について
- ア 令和5年第2回定例会において、石居議員の一般質問に対して教育長は、「夏前を目途に文部科学省の「生成AI」に関するガイドラインが

9月6日

公表される」と答弁した。方針はどのようなものであったか。

イ 教職員の利用についてはどう考えるのか。

ウ 児童・生徒が学習に利用することについてどう考えるか。

- (2) 「生成AI」を含めデジタル技術は日々進歩を遂げている。今後の羽村市のDX（デジタルトランスフォーメーション）はどのように進めていく考えか。

## 2. 市内農業の維持・保全・発展について

(1) 都市農地貸借円滑化法による農地貸借について

- ① 現在どのくらいの方が、この制度で農地を貸し借りしているか。
  - ② 農地を貸したい方と借りたい方のマッチングはどのようにしているのか。
  - ③ 市民農園が減ってきているが、拡充していく考えはないか。また、農業従事者や市民からの市民農園についての要望はないか。
  - ④ 都市農地貸借円滑化法による農地貸借のメリットと課題はどのようなことか。
  - ⑤ 市は、この制度について今後どのように周知やサポートをしていくのか。
  - ⑥ 利用者に対し国や都からの補助制度はあるか。
- (2) 援農ボランティアについて
- ① 現在、市内援農ボランティアの登録は何人か。
  - ② どのようにボランティアを募集しているのか。
  - ③ 市として、農業従事者とボランティアをどのようにサポートしているのか。
- (3) 市内農業と農地を守るために
- ① 現在、市ではどのような取組みをしているか。
  - ② 長期的な支援について何か取り組んでいるか。
  - ③ 減っていく水田をどう維持していくのか。
- (4) 今後、羽村市の農業において、「必要なこと」、「取り組んで行かなければならないこと」はどのようなことか。

9 人目

13 番

大塚 あかね  
(60 分)

## 1. 「父親の育児支援」により手厚い「支援」を求める

- (1) 父親への育児支援策を拡充してはいかがか。
- ① 出産前から父親が知っておくべき情報が現状では少ない。手厚い情報提供が必要ではないか。
  - ② プレパパサロン（父親学級）など、父親に特化した教育を実施してはどうか。
- (2) 父親の産後うつなどの健康リスク対策を図るべきではないか。例えば、「妊産婦メンタルヘルス相談」は父親も対象であることを示して実施するなど。
- (3) 父親の孤立を防ぐ対策を講ずるべきはないか。
- ① 交流会、オンラインカフェ等の開催を実施してはどうか。

9 月 6 日

- ②「子育て応援ガイドブック」(令和5年5月発行)には「妊娠期～子育て期のオンライン相談」と掲載されているが、市公式サイトには「出産・子育てオンライン相談」と案内されている。(令和5年4月1日公開) 実態に合わせた掲載、案内にするべきではないか。父親は混乱する。
- (4) 父親は妊娠中は妊婦の支援者であるが、出産後は子育て当事者となり、支援される側となる。このことを踏まえて母親・父親両方の支援施策を展開していくことが、時代に即した方向と考えるが、市の考えは。

## 2. 「ごみ出しサポート事業(仮)」の実施について再度問う

- (1) 6月定例会の一般質問において、環境省が「従来の廃棄物処理体制から高齢化社会に対応した廃棄物処理体制へシフトしていく必要がある」として高齢者ごみ出し支援について取組みを始めていることについて説明し、国の補助金についても情報提供し、収集日以外でもごみ出しができる「ごみ出しサポート事業(仮)」の実施を求めた。「支援の拡充を検討する」という答弁だったが、検討は進んでいるのか。
- (2) 介護する家族の負担軽減という観点からも、収集日以外でもごみ出しができる「ごみ出しサポート事業(仮)」は早期に実施すべきではないか。

## 3. 公共施設の男性トイレにサンタリーボックスの設置を望む

- (1) 主要な公共施設の男性トイレにサンタリーボックス(汚物入れ)を設置してはどうか。
- (2) 設置してあってもサンタリーボックスであることが理解されず、利用されていないという実態がある。サンタリーボックスであることがわかる表示をしてはどうか。

## 1. 羽村市の活性化について

- (1) 羽村高校との連携について
- ① 羽村市長期総合計画策定にあたり高校生の意見聴取として実施した、羽村高等学校連携事業「総合的な探究の時間」で生徒が考えた羽村市の課題と改善策は。
- ② この意見を受けて市としてどう考えているか。
- ③ 羽村市の活性化に高校生の力を活かすべきと考えるが、羽村高校との連携についてどう考えているか。
- (2) 若者世代の活用について
- ① 若者世代を中心に、羽村の未来について意見を聴取する場を設けてはどうか。

10人目

5番

菅 勇 真  
(60分)

9月6日

- ②市内の中学生と羽村高校の生徒が交流し、意見交換できる場を設けてはどうか。

## 2. 羽村市の教育について

### (1) 令和4年度中学3年生の進路状況について

- ①進学者、就職者、どちらにも属さない者、それぞれの割合は。
- ②進学者の、公立、私立のそれぞれの割合は。
- ③7月末現在の、進学者の転・退学者数、及び就職者の離職者数は。
- ④転・退学者、離職者、及びフリーター等への市の支援策は。

### (2) 特別支援教育について

- ①小・中学校で特別支援学級を担当する教員の特別支援学校教諭免許状保有者の割合は。
- ②特別支援学級の担当教員の指導、及びメンタル面への支援策は。
- ③特別支援学級を担当する教員の病休者数は。また、病休者への支援策は。

### (3) 不登校対策について

- ①羽村市の現在の状況及び対応策は。
- ②不登校の子どもを抱えている保護者は切実な思いを抱えている。不登校児童生徒に対する支援と、対応策は。

## 3. 市民の声について

### (1) 一人暮らしの高齢者への支援について

- ①近隣同士でコミュニケーションを取ることが少なくなっている中、一人暮らしの高齢者に対する見守りや安否確認などの支援をどうしていくのか。
- ②支援策の一つとして、中・高生との世代間交流を考えているのか。

### (2) まちの景観や環境について

- ①今後、ますます増えると思われる空き家についての対策は。
- ②あさひ公園、江戸街道公園等の枯れ枝、落ち葉、ごみ等の管理が不十分であると感じる。改善を行うべきでは。
- ③江戸街道公園に高齢者が集える「憩いの場」を設置してはどうか。
- ④廃棄物等により適正に管理がされていない住宅があった場合、市としてどう対応していく考えか。

### (3) スポーツ施設の状況について

- ①江戸街道公園の使用申請等の方法は。
- ②江戸街道公園のグラウンドの整備状況、防球ネットや整備用具等の管理状況を把握しているか。
- ③あさひ公園グラウンドや市内グラウンドにおける散水方法及び防球ネットの安全等の対策は。

11 人目	12 番	鈴木拓也 (60分)	<p><b>1. 過渡期にある中学校部活動で、廃部などが起きないよう特別対策をとろう！</b></p> <p>(1) 前定例会以降に、部活動の充実・地域移行に向けてどういった対応がとられたか。</p> <p>(2) 5年前、10年前と比べて、部活動数の推移はどうか。</p> <p>(3) 現在、新入部員の募集停止などの対応がとられている部活動はいくつで、どの部か。</p> <p>(4) 現在、学校の枠を越えて合同で活動している部活動はいくつで、どの部か。</p> <p>(5) 部活動の顧問を受け持っている教員は何パーセントか。</p> <p>(6) 管理顧問をおいている部活動はいくつで、どの部か。</p> <p>(7) 外部指導員、部活動指導員は、それぞれの学校でどう活用されているか。</p> <p>(8) 部活動の縮小をまねかないために、特別対策をとる必要があるのではないか。</p> <p>(9) 中学校軟式テニス部の、体育協会との連携で、どのような成果があり、課題はどうか。</p> <p>(10) はむすぼジュニアテニス・中学生コースが活動している。地域移行のひとつとして連携すべきではないか。</p> <p><b>2. 情報提供を十分に行わない横田基地・国への対応を強化しよう！</b></p> <p>(1) 横田基地内でのPFAS漏出事故について、どのように市へ報告がなされ、市はその課題をどう捉えているか。</p> <p>(2) オスプレイのクラッチ問題について、どのように市へ報告がなされ、市はその課題をどう捉えているか。</p> <p>(3) 情報提供なしのパラシュート降下訓練について、どのように市へ報告がなされ、市はその課題をどう捉えているか。</p> <p>(4) 以前と比べて、横田基地、国からの情報提供が弱められているように感じるが、どうか。</p> <p>(5) 情報提供が十分に行われるよう、どう対応を強めるのか。</p> <p><b>3. 共産党市民アンケートでの提案「児童館を中高生の居場所として活用したらどうか」を提案する</b></p> <p>(1) 児童館を中高生の居場所として活用してはどうか、との提案があった。この提案について、どう考えるか。</p> <p>(2) まずは、中学生の声を聞くことから検討してはどうか。</p>	9月6日
12 人目	15 番	馳平耕三 (60分)	<p><b>1. 羽村市史編さん事業はいつまで続くのか</b></p> <p>(1) 羽村市史編さん事業は、当初、どのくらいの期間、</p>	9月7日

- 予算を予定していたか。
- (2) これまでに、市史編さんに要した費用は、職員の人件費を含めて総額いくらか。
  - (3) 市史編さんの目的の1つめには「市制施行30周年に向け市民意識の高揚を図る」とあったが、市制施行30周年を終えた今、その目的は果たされたか。また、その根拠は。
  - (4) 目的の2つめには「市民の郷土羽村に対する理解と愛着を深める」とあるが、現状では作業内容が市民には見えにくくなっている。他市で行われているような、記念講演会や現地調査報告会などを実施してはどうか。
  - (5) 編集方針には「原則として、第4次羽村市長期総合計画を終了した時期までを記述する。」とあるが、原則に従い、早期に完成させるべきと考えるが、いつまで作業は続くのか。

## 2. 市民に親しまれたイベントの変更はより丁寧な説明と今後の方針を示すべき

- (1) はむら市民と産業のまつりについて
  - ① 「はむら市民と産業のまつり」では、はむら夏まつりの事業内容の一部を産業祭に取り入れると説明しているが、取り入れる一部とは何を指すか。また、取り入れないものは何か。
  - ② 夏まつりは、本年、多くの自治体などで復活し、たくさんの人が集まっていたが、羽村市はこれからも「はむら市民と産業のまつり」という方向で、秋に開催する考えか。
- (2) 羽村市市民体育祭について
  - ① 当初、今年の市民体育祭は競技内容を一部変更するなどして開催する予定だったが、その方向で開催を決定したのはいつ、どこで決められたのか。
  - ② その後、「関係者の現状、事業の有効性などから廃止する。」と方向転換したのはなぜか。また、事業の有効性とは何を指すか。
  - ③ 町内会単位の競技主体ではなく、より多くの市民が参加可能な体育祭の開催も可能だったと考えるがそうした声はなかったか。

## 3. 耐震化促進事業充実と防災訓練の在り方の見直しを

- (1) 耐震化促進事業について
  - ① 木造の家屋の耐震改修について助成制度がないのは、東京23区、多摩26市の中でどこか。
  - ② マンションの耐震化については、診断、補強設計、改修、建替、アドバイザー等の助成について実施している自治体が多いが羽村市は助成する考えはないか。また、それらを実施するにはどのくらい予算が必要か積算しているか。
  - ③ 都内では、シェルター助成について実施する自治

13 人目

8 番

浜 中 順  
(60 分)

- 体が増えてきているが、その費用対効果を羽村市ではどう考えているか。
- (2) 羽村市総合防災訓練について
- ① これまでの防災訓練は、町内会の自主防災組織主体の訓練内容となっているが、訓練参加者はどう推移しているか。
- ② 毎年、同じメンバーが同じパターンの訓練することでマンネリ化していると感じる。町内会に入っていない市民も参加しやすい訓練内容に工夫できないか。

**1. 羽村駅西口土地区画整理事業は現道を生かし大幅な経費削減・権利者の負担軽減を（第2弾）**

- (1) 検証に基づく基本方針および「提言」に示された以下の点の検討は、6月定例会後どう進んでいるのか。
- ① 「羽村駅西口駅前の優先的整備」については。
- ② 「一部地区への区画整理以外の整備手法の導入」については。
- ③ 「提言」にある「不要移転棟数を増やし事業費を削減する方策」については。
- (2) この事業の財源確保の見直しについて、平成31年第1回定例会（3月）での私の一般質問への答弁で「この事業は国・都からの補助の割合はさほど多くなく、市の持ち出しが大きいこと。これまでであった関連基金は4～5年間で急激に使い果たし、今後の市費充当の不足額は借金でまかなっていく」ことが明らかになった。そうした状態はこれまでも基本的に変わっていないと思われるがどうか。
- (3) 平成27年度の工事の着工以降のこの事業費の市費負担は、借金を含め毎年平均約10億円以上にも及ぶ。また、歳入の頼りであった法人市民税もかつて20億円近くもあったが大幅に減り、すぐに回復する可能性は困難と思われる。こうした中で、借金をやりくりしても限界があり、必要なところに必要な予算も使えないことは明らかだと思うがどうか。
- (4) 上の(2)(3)のことを考えると、巨額を必要とするこの事業は範囲を縮めるなど、財政力に見合った計画に変更する必要があると考えるがどうか。
- (5) 優先的整備地域である羽村駅西口駅前と都市計画道路3・4・12号線については移転棟数を減らすなど事業費を削減し、権利者の負担を減らして進めるとしても、優先的整備地域以外の地域については今後どうするのか、もう少し時間をかけてでも、多くの市民から意見を聞き、これからの市の人口動向、財政能力、事業の必要性、全行政事業のバランスなど総合的に検討し、見直しをお

9月7日

14 人目

3 番

野 崎 和 也  
(60 分)

- こなうべきではないのか。
- (6) 9 月末に一定の市の方針が出た後に、その方針と今後のあり方について、大きな会場を設け複数回、権利者や市民に対して納得できるように説明会をすぐに開くべきではないのか。

## 2. 道路の改修・補修の強化を

- (1) 羽西 2 丁目の市道第 5008 号線、玉川 1 丁目の幹線の市道第 7081 号線、羽東 1 丁目の旧青梅街道とそれを結ぶ長岡街道踏切までの水道道路、一中通りなどは、特に道路の改修が行き届いていないと感じる。羽西 2 丁目第 5008 号線以外はどうして整備計画に入っていないのか。早急に補修すべきではないのか。
- (2) 区画整理範囲内ということで、延び延びになっている未補修道路も、安全を確保できるよう、必要な補修をすべきではないのか。
- (3) 令和 4 年度までの前の道路整備計画の達成率は何%であったのか。
- (4) 上記の達成率の低さはどう改善しようと努力してきたのか。低さの原因は何か。
- (5) 令和 5 年度の市道改修等工事費は約 8 0 0 0 万円と増額されているが、来年以降も同様な額を確保できる見通しはあるのか。
- (6) 令和 4 年 1 1 月からスタートした「羽村市道路整備計画」の予算確保は前の計画と比べてどう改善しようと考えているのか。
- (7) 道路の白線などの表示は運転や歩行にとって安全を確保する上で極めて重要である。薄れた路面標示は適宜、補修できないか。

## 1. 時代に即した学校プールの在り方

- (1) スイミングセンターを活用した水泳授業の成果と課題について
- ① 今年度、松林小学校と武蔵野小学校で行った試行実施の成果と課題は。
- ② 児童、保護者、教員へ試行実施のアンケート調査は行われているのか。
- ③ 児童、保護者、教員及び委託先からの反応や課題は。
- ④ 水泳授業の委託学校数を増やす場合の課題は。
- (2) 屋外プールを利用した水泳授業について
- ① 松林小学校と武蔵野小学校を除く市内小・中学校の予定水泳授業時間に対する実施状況はどうだったか。
- ② 水泳授業におけるけが、事故等の発生状況は。
- ③ 授業時の水中にいる児童・生徒の熱中症対策はどのようにしているか。
- ④ 児童・生徒、保護者及び教員への屋外水泳授業に関する反応を伺う。

9 月 7 日



(3) 学校プールの在り方について

- ① 令和5年現在の学校プール設備の経過年数と劣化状況は。
- ② 令和5年度の学校プール維持管理費は総額でいくらか。
- ③ 学校プールをスイミングセンターに移行した場合の課題とメリットは。
- ④ スイミングセンターの団体貸切状況は。
- ⑤ 学校プールを一部廃止し民間プールに委託した場合の課題とメリットは。
- ⑥ 温暖化により紫外線リスクに晒され続けている状況下で実施している屋外での学校プールを今後も同様に実施することに対する市の考えは。

(4) 泳力の低下と泳ぐ機会の減少について

- ① スイミングセンターを利用した水泳授業に関し、実施校数をこれ以上増やせない場合、学校への外部指導員を派遣することは出来ないのか。
- ② 泳ぐ力の低下をまねかないようにする為、水泳授業が出来ない場合、市はどのように考えているのか。

**2. 道路交通法改正に伴う電動キックボード及びタンDEM自転車に対する安全対策と普及促進について**

(1) 電動キックボードについて

- ① 令和5年第1回定例会の秋山議員の一般質問に対し、市長は、最高速度が6キロメートルまでに制限された電動キックボードについては、歩道での走行が可能となることから、交通ルールやマナーの遵守に向けた啓発が一層必要になり、広報はむらや市公式サイトを通じて市民の皆様へ周知・啓発していくと答弁した。具体的にはどのような内容を周知したか。
- ② 道路交通法が改正され、電動キックボードのうち、一定の基準を満たすものについては、特定小型原動機付自転車となり運転免許証が不要となったが、市町村への軽自動車税申告により、ナンバープレートの取り付けが必要である。認識不足による違法行為の防止や交通安全について、市民への更なる周知徹底が必要となるが、市の考えを伺う。
- ③ 道路交通法改正後、16歳以上であれば電動キックボードの運転ができ、運転免許証は不要である。近い将来、16歳に達する中学3年生を対象とした講習を実施してはどうか。
- ④ 電動キックボードは世界的にも浸透しており、手軽なモビリティとして期待され、規制緩和に伴い世間の関心も高まっていることから、今後利用者の増加も見込まれる。都心部での事業化や観光地での導入や実証実験の実施など、各地で導入検討がされている。羽村市でも実証実験やシェアリングサービスの誘致など、次世代モビリティとして

15 人目

14 番

山 崎 陽 一  
(60 分)

推進すべきと考えるがいかがか。

(2) タンDEM自転車について

- ① 2 輪または 3 輪で 2 人乗り用としての構造を有し、かつ、ペダル装置が縦列に設けられた自転車、いわゆるタンDEM自転車は普通自転車に該当しないため、一般的に使用されている自転車と適用される交通ルールに違いがあるが、どのように周知してきたか。
- ② 視覚障害者の移動手段の幅を広げることも期待され、さらに高齢者の健康増進にも期待がされているタンDEM自転車の講習を福祉施設等で実施するべきと考えるがいかがか。

1. 区画整理撤回要求第 6 5 弾

(1) 羽村駅西口都市基盤整備の検討とは、都市計画の変更か。

- ① 区画整理検証会議の提言は、「羽村市の人口はピーク時から 3 0 0 0 人減少、市税収入の大幅減少、扶助費などの経常支出の増加、基金残高減少で非常に厳しい財政状況」と指摘した。施行者の認識と、その中で現計画の完了が可能ならばその根拠を聞く。
- ② 検討の対象は都市計画決定に関するものか、事業計画の変更か。
- ③ 基本方針のように、もし一部を区画整理以外の手法となれば都市計画決定の変更と考えていいか。
- ④ これまで 3 回の事業計画変更で、事業費増加、期間延長したが権利者への聴取はなかった。「現在の事業計画を進める中では権利者から意見を聴取する考えはない」の答弁があった。都市計画変更ならば関係権利者の意向はどのように受け、反映させるのか。
- ⑤ 「5 0 へクタール以下の都市計画決定・変更は自治体であり市長が行う」の答弁。いつ頃を考えているか。
- ⑥ 見直しの流れは、市長の発議→住民の意向調査→住民参加の検討委員会で地区計画を作成→住民説明と意見聴取→東京都都市計画審議会を経て都知事の認可→市議会議決。これでいいか。
- ⑦ 昭島市中神駅北口の土地区画整理事業は、市長の発議から都市計画決定変更まで約 3 年。この間、駅前のみ整備、変更区域の事業は控えてきた。羽村駅西口基盤整備ではどう対応するか。
- ⑧ まちづくりは自治体の責務、市の西口基盤整備方針は出ている。東京都と調整中と言うが、滞るとしたら何が課題か、都が頑なならば法的根拠を聞く。
- ⑨ 都市づくり公社理事長は元東京都副知事。公社への事務費総額とこれまでの支払い額を聞く。

(2) 優先整備の都市計画道路と中断移転者の換地先

9 月 7 日

16 人目

18 番

門 間 淑 子  
(60 分)

使用が、今後の実施計画か。

- ①都市計画道路である 3・4・12 号線の距離、幅員、羽村大橋との接続方法、新奥多摩街道までと、JR 踏切までの完了時期、踏切との交差方法を、東京都はどのように求めているか。
- ②道路線形内の家屋数と、西、東側で道路に接する家屋棟数かどうか。
- ③同じく 3・4・13 号線駅前整備の範囲とその線形内、道路に接する棟数は。
- ④ 3・4・13 号線は福生側に移動計画である。その理由と、ならば寺坂も拡幅工事が前提か。
- ⑤現計画で 3・4・12 号線、3・4・13 号線の完了時期と、何棟の取り壊し移転が必要か。
- ⑥優先整備地区には区画整理に応じない地権者が多い。整備は可能か。どう対応するか。
- ⑦沿道整備街路事業も検討課題の答弁があった。玉突き移転を避けての優先整備が可能と思うかどうか。
- ⑧中断移転者の換地先使用が最優先という。駅前含め 2023 年度末の棟数と、換地先使用年度は。
- ⑨今年度末で事業実施計画終了。優先地区整備と中断移転者解消には何年延長が必要か。
- ⑩現在移転交渉中の件数と、実施計画終了後の移転家屋数。仮換地先使用年度はいつか。
- ⑪仮に 4 年間延長なら事業計画書によると市費負担 60 億円、うち借金 35 億円で取り壊し家屋は 310 棟。財政悪化の中で事業実施は可能か。来年度予算案での位置づけを聞く。

#### 1. 誰もが安心して利用できる介護サービスを

- (1) 65 歳以上の一人暮らし高齢者や 70 歳以上の高齢者のみ世帯に対し、緊急通報システムや見守り活動での支援が行われている。65 歳以上、75 歳以上の高齢者で、一人暮らしまたは夫婦 2 人暮らしの世帯数は、把握しているのか。
- (2) 2012 年 (平成 24 年) からスタートした地域包括ケアシステムは、2025 年 (令和 7 年) までに構築するとしているが、現状はどうか。
- (3) 介護サービスや相談体制について、市民に情報は届いていると考えているか。
- (4) 高齢者の虐待など人権が守られない事例も聞く。事例把握や迅速な対応はどのようにしているか。
- (5) 羽村市の健康寿命は東京都を上回っているが、コロナ禍で心身の活力低下を訴える声も聞く。介護予防の周知が一層重要と考えるが、どうか。
- (6) 第 9 期介護保険事業計画策定に向け審議会が開かれているが、今後の日程はどのようなものか。
- (7) 第 9 期介護保険事業計画では、在宅サービス、居住系サービス、施設サービスでは、どの分野が増

9 月 7 日

17 人目

2 番

池 澤 敦  
(60 分)

- 加すると予測するか。
- (8) 施設入所待機者数は、現在どれほどか。今後の予測はどうか。
- (9) 今後、介護保険料の引き上げは避けるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

## 2. 羽村駅西口土地区画整理事業は、権利者の意見を聞いて見直しを

- (1) 検証会議の提言では、羽村市としての方向性を決定する際は権利者の考えを考慮することとある。6 月定例会では、現在の事業計画を進めている中では、改めて権利者の意見を聞く機会は設けないとの市長答弁だった。提言と矛盾していないか。
- (2) 優先事業である都市計画道路 3・4・1 2 号線について
- ① J R 青梅線との立体交差は別事業だが、見直すのか。
- ② 羽村大橋との接合はどのような形態になるのか
- ③ 道路幅の変更はあるのか。
- ④ 東京都との協議は進んでいるのか。
- (3) 駅前広場の整備について
- ① 青梅市側の土地は整備が進み、鉄パイプが姿を消した。今後、どのように整備していく予定か。
- ② 交番の整備が急務と考えるが、福生警察署とは協議しているのか。
- (4) 事業費削減について
- ① 不要移転棟数をどのように増やすのか。
- ② 現道を生かすことで、事業費削減はできないか。
- ③ 事業計画書では、令和 6 年度の羽村市費は 1 5 億 2 6 0 0 万円、令和 7 年度は 1 7 億 4 5 0 0 万円と続く。予算はどのように確保するのか。

## 1. 電動アシスト自転車を活用した子育て支援、外出支援について

- (1) 多摩 2 6 市で、電動アシスト自転車購入補助制度を導入している自治体はあるか。
- (2) 過去の会議録によると、電動アシスト自転車の購入補助制度の導入について、「個人の資産形成の面が強い」などの理由から導入する考えはないが、「社会状況の変化などがあればまた、違う考えもある」と答弁していた。その後、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰が続くなど、社会情勢が変化しているが、市の考えに変化はないか。
- (3) コンパクトかつ坂道の多い羽村市において、電動アシスト自転車の利便性・必要性はとても高い。補助対象者・補助金額等に一定の条件を設けるなどし、多摩地域の他の自治体に先駆けて電動アシスト自転車購入補助制度を導入する考えはあるか。

9 月 7 日

## 2. フィルムコミッション事業を推進し、知名度の向上を

### (1) ロケーション撮影の受入れ実績について

- ①令和2年度、令和3年度、令和4年度の問い合わせ件数、撮影件数、施設使用料収入は。
- ②問い合わせにとどまり、撮影に至らなかったケースは、何が原因と考えるか。
- ③さらに実績を伸ばして市の知名度の向上につなげるために、今後はどのように誘致を進めていく考えか。

### (2) ロケ弁当について

- ①ロケ弁当協力事業者として、現在市内5店舗の登録があるが、コロナ禍の前後で変化はあったか。
- ②さらに多くの市内のお店に登録していただくために、今後どのような周知をしていく考えか。
- ③ロケ弁当のおやつとして、市内の事業者に呼びかけ、キッチンカーやケータリングカーを活用してはいかがか。

### (3) フィルムコミッション専用ウェブサイトの制作について

- ①過去の会議録の中で、フィルムコミッション事業のサイトを立ち上げる考えについての質問に、「将来的にフィルムコミッションなどを担う団体ができてくれば、そちらとの連携を図る中で、独自のサイトをつくることを検討する」旨の答弁があった。約10年経つが、現在はどのような状況か。
- ②近隣では、青梅市、福生市、あきる野市がフィルムコミッションの専用サイトを開設している。ユーザーインターフェースが整っているため、得たい情報にたどり着きやすい。また、写真の掲載が多く、現地のイメージが膨らむなど、メリットは尽きない。市でも、観光協会と協力して専用ウェブサイトをつくるべきと考えるがいかがか。